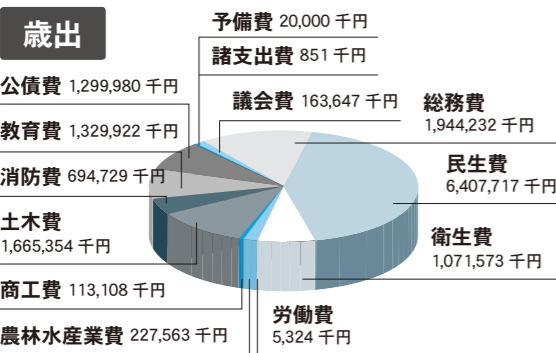
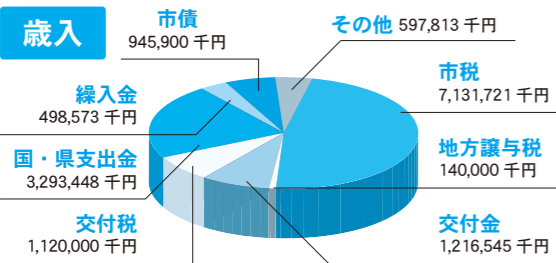


《3月定例会》

2月20日から3月17日までの27日間にわたり定例議会が開かれ、市長提出議案26件を審議し、原案のとおり可決等しました。

一般会計予算 149億 4400万円
前年度比 + 8億 1400万円



街づくり課

問 新土地利用検討事業は、血沼周辺区域や篠津北東部区域などの課題を整理し、将来の土地利用方針などを検討するとの説明があったが、篠津北東部区域は都市的土地利用を図っていくのか。篠津北東部区域については、農政部局に土地利用方法の確認をすると、適正な農地利用を図っていただく等の回答となる。そのため、市としての方針にズレが生じていることから、一貫性がある方針を確立していく必要があると思うがいかがか。

答 篠津北東部区域は、市街化調整区域であり、かつ、農振農用地となっており、開発は厳しく制限されていることから、必ずしも都市的土地利用を推進するものではない。市としては、個別の開発はご遠慮いただきたいと考えている。開発を計画する場合は、一体開発が望ましいが、篠津北東部区域は、市街化調整区域、かつ、農振農用地となっており厳しい制限がかかっているため開発は難しい。

令和2年度
一般会計予算

「住んでみたい」「住み続けたい」まちを目指した分野に重点!! 令和2年度の日玉事業は



- ★まちのにぎわい創出プロジェクト
白岡中学校周辺区域の都市的土地利用の促進
- ★地域活性化プロジェクト(大山・菁莪地域)
- ★白岡子ども・ゆめ・みらいプロジェクト
- ★第6次白岡市総合振興計画策定事業

- ①都市計画道路白岡宮代線及び白岡駅西口線の整備の推進
- ②民間保育所整備の推進、幼児教育・保育無償化、こども医療費支給による切れ目のない支援の強化
- ③防災用マンホールトイレの整備、防犯灯や路面標示など交通安全施設の設置
- ④子どもたちが学びやすい学校環境の整備ほか、文化・教育環境の充実

教育指導課

問 小規模特認校活性化推進事業について、教育委員会では「市内の学校には複式学級を設けない」という方針があるのか。

答 教職員の負担軽減等を考慮すると、大山小学校に限らず、全ての学校において、複式学級は解消すべきものと考えている。

しかしながら、教員配置の経費を市の予算で賄うことは負担が大きいため、より良い方策を検討していく。

安心安全課

問 地域防災計画改訂事業の具体的なスケジュールは。また、791万円の予算のうち、756万円が委託料であるが、職員はどのように携わるのか。

答 県計画の改訂が春から夏頃に完成予定となっているため、その状況を踏まえて市の改訂を行っていく予定である。

また、防災会議の支援、計画の取りまとめ、製本などを事業者へ委託する。職員は、県計画との整合性を踏まえた計画全体の確認、防災会議の運営などを実施していく。



税務課

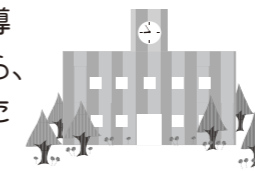
問 徴収率が向上して表彰を受けたようだが、その要因は。

答 滞納状況の整理を行い、収入未済を圧縮したことで、徴収率が向上した。

総括質疑

問 物件費のうち、全公共施設などの電気料金は。また、LED化の推進状況は。

答 2年度の一般会計当初予算に係る電気料は、1億4622万2千円であり、元年度と比較すると561万3千円増加している。主要部分がLED化しているのは、本庁舎、生涯学習センター〔こもれびの森〕、南小学校であり、その他の施設については、一部対応済や未対応など様々である。LEDは消費電力を抑制することにより電気料を抑えることが期待できるが、導入費用等の課題があるため、全ての公共施設のLED化は進んでいない。今後は、導入費用を考慮しつつ、施設の改修等のタイミングに合わせるなど、導入時期を見計らいながら、LED化を進めてまいりたい。



問 埼玉東部消防組合における当市の負担について、今後の見通しは。

答 元年度、消防組合負担金における構成市町の負担方法について、消防局及び構成市町の関係課を構成員とする負担金検討委員会が設置され、これまでに3回の会議が開催されている。今後の負担方法の見直しについては、この検討委員会において協議が行われている段階のため、5年度以降の負担金の見通しについては、現時点では明確に申し上げることはできないが、増額となることが想定される。

問 第6次総合振興計画策定事業の予算652万5千円のうち600万円が委託料である。業者に丸投げではないか。「体制・進め方・業者の作業について」伺う。

答 委託料は、人口推計、現状分析、課題整理、第5次総合振興計画の検証、市民意識調査など、計画策定に当たっての基礎的業務を実施する費用である。市民意識調査などの情報の集計や分析などを行うもので、経験と専門知識を有する民間事業者に委託し、市職員の策定作業を補完・支援するものである。

予算案全般に対し

反対討論



国の財政政策により臨時財政対策債が膨らみ、財政を圧迫しています。消費税の引き上げ問題なども併せて、国に是正を求めるべきです。

また、原発に頼らないエネルギー政策を市としても進めるべきです。このような不十分な内容を指摘し反対します。

賛成討論

新型コロナウイルス禍により経済の先行きが不透明な中であって、可能な限りの財政健全化に向けて努力し、将来志向・安心志向の公共投資を行い、子育て世代を元気づけることによる消費喚起を促していることを高く評価し、当初予算案に賛成します。